

NEWS RELEASE

日本興亜生命保険株式会社 東京都中央区築地 3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life



平成22年5月20日

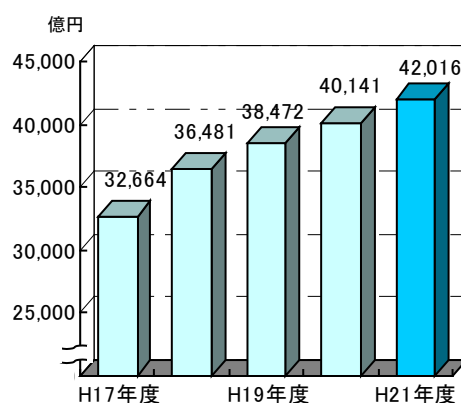
平成21年度決算のお知らせ

日本興亜生命保険株式会社（社長 橋本 和生）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

保有契約高は順調に拡大

個人保険・個人年金保険の新契約高は、主力商品の新収入保障保険等の販売が好調に推移し、6,469億円（前年度比107.5%）となりました。また、保有契約高は4兆2,016億円（前年度末比104.7%）と順調に拡大しています。

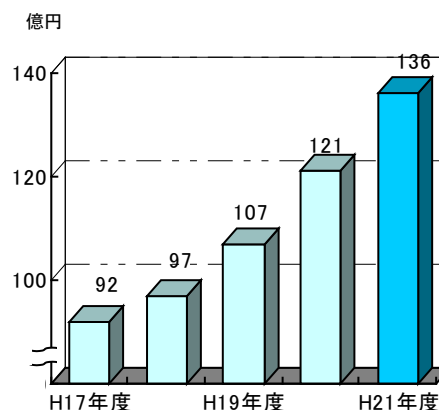
【保有契約高推移】
（個人保険・個人年金保険計）



保有契約年換算保険料も堅調に増加

保有契約高の拡大に伴い、保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）も、697億円（前年度末比103.6%）と堅調に増加しています。また、第三分野保険の保有契約年換算保険料は136億円（前年度末比111.6%）と大きな伸びとなりました。

【保有契約年換算保険料推移】
（第三分野保険）



基礎利益20億円を計上

本業の収益状況を示す基礎利益は20億円となりました。

高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2,750.4%となりました。引き続き高い水準を維持しています。

【当社の格付について】

お客様に会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター（R&I）から、保険金支払能力について「AA」の格付を取得しています。



本件に関するお問い合わせ
〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2
日本興亜生命保険株式会社
経営企画部 企画グループ 内田 兼司 TEL: 03-5565-8545
経理財務部 経理グループ 高橋 正実 TEL: 03-5565-8083



平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	18 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	20 頁
8. 株主資本等変動計算書	21 頁
9. 債務者区分による債権の状況	23 頁
10. リスク管理債権の状況	23 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	24 頁
12. 平成21年度特別勘定の状況	25 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	25 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	500	110.1	38,093	104.8	555	111.1	40,044	105.1
個人年金保険	56	95.8	2,047	96.4	53	96.3	1,971	96.3
団体保険	—	—	10,053	99.1	—	—	11,052	109.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	84	123.7	5,950	98.1	5,950	—	97	115.5	6,417	107.9	6,417	—
個人年金保険	1	74.1	67	84.9	67	—	1	85.9	51	76.9	51	—
団体保険	—	—	283	64.5	283	—	—	—	313	110.6	313	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	54,870	105.3	57,758	105.3
個人年金保険	12,401	96.2	11,966	96.5
合 計	67,271	103.5	69,725	103.6
うち医療保障・生前給付保障等	12,199	113.8	13,610	111.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	8,425	101.7	8,961	106.4
個人年金保険	390	81.8	306	78.4
合 計	8,816	100.6	9,268	105.1
うち医療保障・生前給付保障等	2,452	138.4	2,509	102.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	86,948	104.2	91,507	105.2
資 産 運 用 収 益	9,448	119.5	8,916	94.4
保 険 金 等 支 払 金	35,190	112.9	37,483	106.5
資 産 運 用 費 用	137	102.3	64	47.3
経 常 利 益	112	8.8	2,115	1,886.1
契約者配当準備金繰入額	928	80.8	1,122	120.9
当期純利益又は当期純損失(△)	△619	—	551	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	429,022	120.8	468,988	109.3

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	542	39,843	—	—	6,549	11,052	7,091	50,895
	災害死亡	97	4,290	0	1	35	232	133	4,524
	その他の条件付死亡	3	53	—	—	—	—	3	53
生存保障	13	201	53	1,971	0	0	67	2,173	
入院保障	災害入院	183	11	0	0	28	0	212	12
	疾病入院	190	11	0	0	—	—	191	11
	その他の条件付入院	340	33	0	0	—	—	341	33
障害保障	37	—	0	—	29	—	67	—	
手術保障	307	—	0	—	—	—	308	—	

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	20	0

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示

平成21年度決算に基づく当社5年ごと利差配当付終身保険について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、保険期間終身（60歳払込満了）、男性、年払、保険金100万円

契約日（経過年数）	継続中の契約		
	日本興亜生命の契約	旧興亜火災 まごころ生命の契約	旧日本火災 パートナー生命の契約
平成12年10月1日（10年）	—	（22,023円）0円	（22,034円）0円
平成17年10月1日（5年）	（25,149円）92円	—	—

（注）継続中の契約欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成22年4月1日から平成23年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金、予定利率および配当基準利回りにより計算した金額です。

<5年ごと利差配当付 個人保険および個人年金保険の配当基準利回り>

		平成20年度	平成21年度
個人保険	下記以外	1.70%	1.65%
	一時払終身保険（注）	1.50%	1.45%
個人年金保険		1.65%	1.65%

（注）平成17年12月1日以降の契約

4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

（1）平成21年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成21年度のがわが国経済は、金融危機に起因する昨年度の急速な落ち込みから、新興国の高成長に牽引された輸出の増加を主因に回復基調を辿りました。この間自律的な回復力の弱さから景気の二番底を懸念する向きもありましたが、各種の政策効果もあり、個人消費は厳しい所得環境下でも堅調な伸びを示し、設備投資は企業業績の回復を受け底打ちから回復に転じ、年度末にかけ総じて底堅い動きとなりました。

このような経済情勢の下、日経平均株価は平成21年3月の7,054円から上昇を続け、衆議院解散による政局不安や円高進行により一時的に下落する局面もありましたが年度末は11,089円となりました。

長期金利（10年国債利回り）は米国利上げ観測等により6月には1.5%台に上昇し年度高値をつけました。その後は金利低下傾向となり12月には円高を受け1.2%台に低下しましたが、財政赤字の拡大懸念等から年度末には1.40%となりました。

② 当社の運用方針

当社は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に資産の運用を行っています。

③ 運用実績の概況

平成21年度末の総資産は468,988百万円、運用資産は452,554百万円となりました。増加資産につきましては、国債を中心に配分をいたしました。

なお、資産運用収支は8,851百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	13,146	3.1	14,849	3.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	32,127	7.5	25,382	5.4
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	36,296	8.5	19,916	4.2
有 価 証 券	321,164	74.8	378,612	80.8
公 社 債	315,384	73.5	370,779	79.1
株 式	4,841	1.1	6,892	1.5
外 国 証 券	938	0.2	941	0.2
公 社 債	938	0.2	941	0.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	12,519	2.9	13,763	2.9
不 動 産	11	0.0	29	0.0
繰 延 税 金 資 産	4,883	1.1	6,931	1.5
そ の 他	8,875	2.1	9,509	2.0
貸 倒 引 当 金	△2	△0.0	△7	△0.0
合 計	429,022	100.0	468,988	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	3,198	1,703
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	32,127	△6,745
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△791	△16,379
有 価 証 券	33,269	57,447
公 社 債	35,008	55,394
株 式	△1,700	2,050
外 国 証 券	△38	2
公 社 債	△38	2
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	1,842	1,243
不 動 産	△1	17
繰 延 税 金 資 産	3,716	2,048
そ の 他	644	634
貸 倒 引 当 金	0	△4
合 計	74,006	39,966
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	7,051	8,070
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	6,551	7,631
貸付金利息	350	390
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	149	47
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	665	691
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,731	152
国債等債券売却益	1,731	152
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	3
合 計	9,448	8,916

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支 払 利 息	126	55
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	3	—
国債等債券売却損	3	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	5
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	6	4
合 計	137	64

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.02	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.41	0.15
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.80	2.61
有 価 証 券	2.76	2.23
う ち 公 社 債	2.73	2.22
う ち 株 式	5.44	3.43
う ち 外 国 証 券	2.45	2.80
貸 付 金	3.03	3.00
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.34	2.06
う ち 海 外 投 融 資	2.45	2.80

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	239,709	246,637	6,927	10,358	3,430	280,858	279,726	△1,132	4,589	5,721
責任準備金対応債券	4,534	4,689	154	154	—	8,834	8,883	48	72	23
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	109,756	113,217	3,461	4,280	818	102,622	108,836	6,214	6,457	243
公 社 債	68,870	71,140	2,269	2,306	36	78,736	81,086	2,349	2,443	93
株 式	2,885	4,841	1,956	1,959	2	2,885	6,892	4,006	4,006	—
外 国 証 券	1,000	938	△61	—	61	1,000	941	△58	—	58
公 社 債	1,000	938	△61	—	61	1,000	941	△58	—	58
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	37,000	36,296	△703	14	718	20,000	19,916	△83	7	90
合 計	353,999	364,544	10,544	14,793	4,248	392,315	397,446	5,131	11,118	5,987
公 社 債	313,114	322,466	9,352	12,819	3,466	368,429	369,695	1,266	7,104	5,838
株 式	2,885	4,841	1,956	1,959	2	2,885	6,892	4,006	4,006	—
外 国 証 券	1,000	938	△61	—	61	1,000	941	△58	—	58
公 社 債	1,000	938	△61	—	61	1,000	941	△58	—	58
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	37,000	36,296	△703	14	718	20,000	19,916	△83	7	90

- （注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、20,000百万円、△83百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

該当ありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金 銭 の 信 託	36,296	36,296	—	—	—	19,916	19,916	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	37,000	36,296	△703	14	718	20,000	19,916	△83	7	90

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成21年度末	科 目	平成20年度末	平成21年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	12,103	14,371	保険契約準備金	368,613	411,682
現金	0	0	支払準備金	2,532	2,998
預貯金	12,102	14,371	責任準備金	364,665	407,193
コーポレーション	1,043	478	契約者配当準備金	1,415	1,491
債券貸借取引支払保証金	32,127	25,382	代理店借	713	804
金銭の信託	36,296	19,916	再保険借	112	113
有価証券	321,164	378,612	その他負債	35,667	30,000
国債	210,615	243,074	債券貸借取引受入担保金	33,171	25,861
地方債	46,363	52,132	未払法人税等	1,033	2,628
社債	58,405	75,571	未払金	1	56
株式	4,841	6,892	未払費用	1,161	1,182
外国証券	938	941	預り金	18	21
貸付金	12,519	13,763	仮受金	281	249
保険約款貸付	12,519	13,763	役員賞与引当金	9	15
有形固定資産	156	178	退職給付引当金	223	300
建物	11	29	特別法上の準備金	461	542
その他の有形固定資産	145	149	価格変動準備金	461	542
無形固定資産	1	240			
その他の無形固定資産	1	240	負債の部合計	405,800	443,459
代理店貸	22	24	(純資産の部)		
再保険貸	224	183	資本金	20,000	20,000
その他資産	8,481	8,911	利益剰余金	1,012	1,564
未収金	6,478	6,719	利益準備金	4	4
前払費用	34	153	その他利益剰余金	1,008	1,560
未収収益	1,498	1,589	繰越利益剰余金	1,008	1,560
預託金	246	227	株主資本合計	21,012	21,564
仮払金	222	222	その他有価証券評価差額金	2,208	3,964
繰延税金資産	4,883	6,931	評価・換算差額等合計	2,208	3,964
貸倒引当金	△2	△7	純資産の部合計	23,221	25,528
資産の部合計	429,022	468,988	負債及び純資産の部合計	429,022	468,988

(平成21年度 貸借対照表の注記)

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は8,834百万円、時価は8,883百万円であります。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下の通りであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、3月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
 - (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ・ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

10. 責任準備金積立方式は、従来保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金の積立を達成したことに伴い、当年度より上記の方式に変更しております。この変更により、従来の 5 年チルメル式または平準純保険料式ならびに継続的に行ってきた積増し額に基づく責任準備金の計上に比べ、責任準備金の増減はなく損益に与える影響はありません。

11. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を行っており、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に資産の運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として長期の円建て公社債を中心とした有価証券であり、資産運用に関連して生じるキャッシュ・フローの不確実性または時価の変動性によってもたらされる資産運用リスクに晒されております。同リスクは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクの 3 つに区分しており、資産の健全性を維持し、安定的な収益が確保できるよう、リスクを能動的かつ適切にコントロールすることを基本方針としております。また、資産のみならず負債である保険契約についても市場リスクや流動性リスクがあることから、当社は、資産・負債の総合管理 (ALM) を行っております。

当社は、自己責任原則に基づき、経営を取り巻く各種リスクの特性を担当部門において的確に把握し、業務遂行することを基本としております。会社全体のリスクの把握や一元管理を行う観点からリスク管理委員会、ならびに資産・負債の総合管理の観点から ALM 部会を設置しております。また、取締役会および経営会議において、リスク管理に関するチェックを定期的に行っております。

12. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	14,371	14,371	—
(2) コールローン	478	478	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	25,382	25,382	—
(4) 金銭の信託	19,916	19,916	—
(5) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	280,858	279,726	△1,132
② 責任準備金対応債券	8,834	8,883	48
③ その他有価証券	88,919	88,919	—
(6) 貸付金	13,763	13,763	—
資産計	452,525	451,442	△1,083
(1) その他負債			
① 債券貸借取引受入担保金	25,861	25,861	—
負債計	25,861	25,861	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

当社の金銭の信託は預貯金、コールローン、並びに債券により構成されております。これらの時価について、預貯金及びコールローンは当該帳簿価額、債券は公表されている基準価格によっております。

また、当社は運用目的の金銭の信託並びに満期保有目的の金銭の信託は保有しておらず、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託のみ保有しております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
金銭の信託	20,000	19,916	△83

(5) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は公表されている基準価格、または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下の通りであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公社債	170,933	175,523	4,589
	外国証券	—	—	—
	小計	170,933	175,523	4,589
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公社債	109,924	104,202	△5,721
	外国証券	—	—	—
	小計	109,924	104,202	△5,721
合計		280,858	279,726	△1,132

- ② 責任準備金対応債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	公社債	4,532	4,604	72
	外国証券	—	—	—
	小計	4,532	4,604	72
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公社債	4,302	4,279	△23
	外国証券	—	—	—
	小計	4,302	4,279	△23
合計		8,834	8,883	48

- ③ その他有価証券の当年度中の売却額は 6,536 百万円であり、売却益の合計額は 152 百万円であります。また、その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公社債	68,243	70,686	2,443
	株式	2,885	6,892	4,006
	外国証券	—	—	—
	小計	71,129	77,579	6,450
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公社債	10,493	10,399	△93
	株式	—	—	—
	外国証券	1,000	941	△58
	小計	11,493	11,340	△152
合計		82,622	88,919	6,297

(6) 貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) その他負債

① 債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	14,371	—	—	—
コールローン	478	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	25,382	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	284,800
責任準備金対応債券	—	—	—	8,800
その他有価証券のうち				
満期があるもの	1,600	8,924	31,200	36,500
貸付金	13,763	—	—	—
合計	55,595	8,924	31,200	330,100

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は28,966百万円であります。
14. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当年度末に当該処分をせずに所有しているものの時価は25,314百万円であります。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は446百万円であります。
16. 関係会社に対する金銭債権の総額は4百万円、金銭債務の総額は100百万円であります。
17. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両があります。
18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 前年度末現在高 | 1,415百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,047百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,122百万円 |
| 当年度末現在高 | 1,491百万円 |
19. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は97百万円であります。
20. 1株当たりの純資産額は、51,057円48銭であります。
算定上の基礎である「普通株式に係る当年度末の純資産額」は25,528百万円、当年度末の普通株式の発行済株式数は500千株であります。
21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は817百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

22. 繰延税金資産の総額は9,181百万円、繰延税金負債の総額は2,249百万円であります。
なお、評価性引当額として0百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金6,524百万円、無形固定資産1,970百万円
であります。
繰延税金負債は、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額であります。
当年度における法定実効税率は36.20%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.01%
であります。
その差異の主な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目2.76%、住民税均等割等2.45%、
評価性引当額△1.50%であります。

23. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りであります。

1年内	188百万円
<u>1年超</u>	<u>188百万円</u>
合計	376百万円

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
経常収益	98,417	101,554
保険料等収入	86,948	91,507
再保険収入	86,496	91,188
資産運用収益	451	318
利息及び配当金等収入	9,448	8,916
預貯金利息	7,051	8,070
有価証券利息・配当	0	0
貸付金利息	6,551	7,631
その他の利息配当	350	390
金銭の信託運用益	149	47
有価証券売却益	665	691
その他の運用収益	1,731	152
その他の経常収益	—	3
年金特約取扱い収入	2,020	1,130
保険金据置受入金	575	500
支払備金戻入額	1,092	630
その他の経常収益	351	—
その他の経常収益	0	0
経常費用	98,305	99,439
保険金等支払金額	35,190	37,483
再保険料	8,424	8,535
給付返戻金	369	530
解約返戻金	3,491	3,589
その他の返戻金	22,128	24,080
再保険料	228	181
責任準備金等繰入額	547	565
支払準備金繰入額	44,334	42,994
責任準備金繰入額	—	466
契約者配当金積立利息繰入額	44,333	42,527
資産運用費用	0	1
支払利息	137	64
有価証券売却損	126	55
貸倒引当金繰入額	3	—
その他の運用費用	0	5
その他の業費用	6	4
事業費用	17,371	17,863
その他の経常費用	1,271	1,032
保険金据置支払金額	799	524
税減価償却費用	321	333
退職給付引当金繰入額	89	95
その他の経常費用	60	77
その他の経常費用	0	1
経常利益	112	2,115
特別利益	—	—
特別損失	74	89
固定資産等処分損	0	8
価格変動準備金繰入額	74	80
契約者配当準備金繰入額	928	1,122
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△890	903
法人税及び住民税	1,657	3,397
法人税等調整額	△1,928	△3,044
法人税等合計	△271	352
当期純利益又は当期純損失(△)	△619	551

(平成21年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は16百万円、費用の総額は931百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債73百万円、地方債33百万円、社債44百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）として足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は1,102円49銭であります。算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は551百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	△1,302	2,080
キャピタル収益	1,731	395
金銭の信託運用益	—	243
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,731	152
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,728	395
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	426	2,476
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	313	360
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	313	354
個別貸倒引当金繰入額	0	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△313	△360
経常利益 A+B+C	112	2,115

（注）金銭の信託運用益については、キャピタル収益である金銭の信託売却益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	20,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	20,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	4
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,008
当期変動額	
当期純利益	551
当期変動額合計	551
当期末残高	1,560
利益剰余金合計	
前期末残高	1,012
当期変動額	
当期純利益	551
当期変動額合計	551
当期末残高	1,564
株主資本合計	
前期末残高	21,012
当期変動額	
当期純利益	551
当期変動額合計	551
当期末残高	21,564
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,208
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,756
当期変動額合計	1,756
当期末残高	3,964
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,208
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,756
当期変動額合計	1,756
当期末残高	3,964
純資産合計	
前期末残高	23,221
当期変動額	
当期純利益	551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,756
当期変動額合計	2,307
当期末残高	25,528

(平成21年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。

(単位：千株)

株式の種類	前年度末 株式数	増加数	減少数	当年度末 株式数
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成20年度末	平成21年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小	計	—	—
	(対合計比)	(—)	(—)
	正常債権	47,702	42,907
合	計	47,702	42,907

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	58,947	60,078
資本金等	21,012	21,564
価格変動準備金	461	542
危険準備金	4,504	4,859
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,115	5,592
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,705	25,993
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,147	1,527
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,999	4,368
保険リスク相当額 R_1	2,769	2,930
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	794	970
予定利率リスク相当額 R_2	209	164
資産運用リスク相当額 R_3	1,366	1,538
経営管理リスク相当額 R_4	102	112
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,947.5%	2,750.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	436,104	467,905
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	370,765	409,712
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	65,339	58,192
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券 の含み損益 (4)	7,082	△1,083
実質資産負債差額B (3) - (4)	58,256	59,275

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針 II-2-2-6)

12. 平成21年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以 上